



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長兼IR部長 (氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	591,254	△15.2	11,119	△53.3	16,561	△44.2	11,375	△30.5
23年3月期第3四半期	697,364	13.6	23,791	294.0	29,660	122.5	16,379	154.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 13,514百万円 (△22.7%) 23年3月期第3四半期 17,477百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	110.51	106.95
23年3月期第3四半期	159.26	142.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	392,341	151,759	38.5
23年3月期	403,399	155,947	35.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 150,859百万円 23年3月期 141,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
24年3月期	—	10.00	—		
24年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	△14.5	12,000	△54.4	19,000	△44.8	9,000	△44.5	87.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	105,665,636 株	23年3月期	105,665,636 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,174,224 株	23年3月期	3,144,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	102,939,340 株	23年3月期3Q	102,848,766 株

※自己株式については、下記記載の従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。
24年3月期3Q 47,900株 23年3月期 993,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他の注記事項	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費に緩やかな回復の兆しが見られたものの、原発事故や電力の供給不足による不安の拡大に加え、欧州の金融不安、円高の長期化、タイの洪水被害等の景気の下振れ懸念材料が存在するなかで、先行き不透明なまま推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、平成23年7月24日の地上デジタル放送への完全移行までは、買替え需要によってテレビやブルーレイレコーダーなどが好調に推移いたしました。その後はその反動と単価下落があいまって低迷が続いております。また前連結会計年度までのエコポイント制度による駆け込み需要の反動と、夏場に猛暑日が少なかったことに加え、12月に入っても例年より暖冬であったこともあり、総じて非常に厳しい経営環境が続きました。一方でスマートフォンについては、新機種の発表などもあって人気が高まり、従来の携帯電話からの買い換えも進んで好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、新規事業である、オール電化、リフォーム、太陽光発電システムなどの「エコ・リビングソーラー事業」の展開拡大を進めました。好調なスマートフォンについては積極的に拡販に取り組みました。また、10月に㈱サンキューの株式を追加取得して100%子会社とし、グループ全体でより経営効率の改善が図れる体制としました。そのほか組織改革も行い、10月1日付で3つあった統括本部を廃止し、各本部を社長直轄とすることで、迅速な意思決定と業務遂行ができる体制を整えました。

当第3四半期連結累計期間における店舗展開は、家電直営店につきましては、「エイデン新中島店(愛知県)」「ミドリベルファ都島店(大阪府)」「ミドリ寺町店(京都府)」「デオデオ鴨方店(岡山県)」など10店舗を新設し、「デオデオイオンモール新居浜店(愛媛県)」「エイデックロスガーデン富士中央店(静岡県)」「イシマル西上尾店(埼玉県)」の3店舗を移転するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店1店舗を閉鎖いたしました。また、玩具専門店などの非家電直営店につきましては、2店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては26店舗純増加いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗741店舗を含めて1,163店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,912億54百万円(前年同四半期比15.2%減)、営業利益は111億19百万円(前年同四半期比53.3%減)、経常利益は165億61百万円(前年同四半期比44.2%減)、四半期純利益は113億75百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	415店	10店	3店	+7店	422店
FC店	715店	36店	10店	+26店	741店
合計	1,130店	46店	13店	+33店	1,163店
直営店売場面積	1,028,029 m ²	21,917 m ²	14,208 m ²	7,709 m ²	1,035,738 m ²

※直営店売場面積の減少には、閉鎖店3店舗の他に、規模縮小による減少4,069m²が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し110億57百万円減少し、3,923億41百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が44億26百万円あったこと、減価償却費の計上等による固定資産の減少が66億21百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し68億69百万円減少し、2,405億81百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の減少等による固定負債の減少が94億67百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し41億87百万円減少し、1,517億59百万円となりました。これは四半期純利益113億75百万円等により利益剰余金が増加したこと及び少数株主持分の減少が139億96百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ55億28百万円減少し、144億61百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、153億18百万円（前第3四半期連結累計期間に得られた資金は565億83百万円）となりました。これは、減価償却費が103億57百万円、売上債権の減少による資金の増加が90億58百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が118億90百万円、仕入債務の増加による資金の増加が140億44百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85億1百万円（前第3四半期連結累計期間に使用した資金は94億28百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が53億64百万円、子会社株式の取得による支出が48億23百万円、定期預金の払戻による収入が21億7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、123億50百万円（前第3四半期連結累計期間に使用した資金は324億62百万円）となりました。これは長期借入れによる収入が195億円、長期借入金の返済による支出が64億4百万円、社債の償還による支出が132億35百万円、子会社の自己株式の取得による支出が84億89百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成23年11月11日付で開示いたしました通期連結業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	820,000	17,400	24,600	12,000	116 75
今回修正予想 (B)	770,000	12,000	19,000	9,000	87 43
増減額 (B - A)	△50,000	△5,400	△5,600	△3,000	—
増減率 (%)	△6.1	△31.0	△22.8	△25.0	—
前期実績	901,010	26,339	34,435	16,211	157 76

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1) 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 142円14銭

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率の変更により、四半期連結貸借対照表における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,082百万円、再評価に係る繰延税金負債は313百万円それぞれ減少し、四半期連結損益計算書における法人税等調整額は1,069百万円増加し、その結果、四半期純利益は1,069百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,594	14,460
受取手形及び売掛金	40,083	31,025
商品及び製品	89,131	101,033
その他	23,479	23,335
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	174,259	169,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,433	74,668
工具、器具及び備品(純額)	5,283	4,843
土地	75,433	76,228
リース資産(純額)	2,170	2,002
その他(純額)	1,447	2,254
有形固定資産合計	161,769	159,997
無形固定資産		
のれん	368	92
その他	14,852	12,155
無形固定資産合計	15,220	12,247
投資その他の資産		
差入保証金	32,136	30,868
その他	20,666	20,032
貸倒引当金	△663	△638
投資その他の資産合計	52,140	50,262
固定資産合計	229,130	222,508
繰延資産	9	—
資産合計	403,399	392,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,085	69,129
短期借入金	21,212	20,000
1年内返済予定の長期借入金	22,384	29,660
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	144	150
未払法人税等	2,989	106
賞与引当金	6,785	2,676
ポイント引当金	8,764	8,934
その他	31,148	19,952
流動負債合計	148,513	151,110
固定負債		
社債	500	—
転換社債型新株予約権付社債	15,000	1,765
長期借入金	48,563	54,383
リース債務	1,029	916
再評価に係る繰延税金負債	2,513	2,180
退職給付引当金	9,785	9,470
商品保証引当金	5,068	5,862
資産除去債務	4,604	4,796
負ののれん	3,633	2,189
その他	8,239	7,907
固定負債合計	98,938	89,470
負債合計	247,451	240,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,346	82,337
利益剰余金	64,418	73,256
自己株式	△2,183	△1,509
株主資本合計	154,756	164,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△135	△150
土地再評価差額金	△13,533	△13,249
その他の包括利益累計額合計	△13,668	△13,400
新株予約権	209	246
少数株主持分	14,650	653
純資産合計	155,947	151,759
負債純資産合計	403,399	392,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	697,364	591,254
売上原価	529,253	445,813
売上総利益	168,110	145,441
販売費及び一般管理費	144,319	134,321
営業利益	23,791	11,119
営業外収益		
受取利息及び配当金	328	389
仕入割引	4,769	4,117
負ののれん償却額	1,444	1,444
その他	729	868
営業外収益合計	7,272	6,819
営業外費用		
支払利息	877	797
持分法による投資損失	84	35
貸倒引当金繰入額	32	1
その他	408	542
営業外費用合計	1,403	1,377
経常利益	29,660	16,561
特別利益		
投資有価証券売却益	385	0
固定資産売却益	28	10
負ののれん発生益	—	1,859
その他	97	258
特別利益合計	511	2,129
特別損失		
固定資産除却損	762	159
減損損失	4,307	—
投資有価証券評価損	—	136
貸借契約解約損	98	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,252	—
その他	350	50
特別損失合計	7,770	454
税金等調整前四半期純利益	22,400	18,236
法人税、住民税及び事業税	6,850	1,996
法人税等調整額	△2,393	3,012
法人税等合計	4,457	5,008
少数株主損益調整前四半期純利益	17,943	13,227
少数株主利益	1,564	1,852
四半期純利益	16,379	11,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,943	13,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	△25
土地再評価差額金	—	313
その他の包括利益合計	△465	287
四半期包括利益	17,477	13,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,919	11,673
少数株主に係る四半期包括利益	1,558	1,841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,400	18,236
減価償却費	10,949	10,357
減損損失	4,307	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△1,145	△1,168
負ののれん発生益	—	△1,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,137	△4,108
受取利息及び受取配当金	△328	△389
支払利息	877	797
持分法による投資損益 (△は益)	84	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,252	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,799	9,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,074	△11,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,124	14,044
前受金の増減額 (△は減少)	2,358	△9,682
その他	2,924	△1,608
小計	65,852	21,793
利息及び配当金の受取額	91	217
利息の支払額	△753	△601
法人税等の還付額	1,097	1,131
法人税等の支払額	△9,703	△7,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,583	15,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,360	2,107
有形固定資産の取得による支出	△10,171	△5,364
有形固定資産の売却による収入	245	386
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△834
投資有価証券の取得による支出	△101	△25
投資有価証券の売却による収入	1,175	0
子会社株式の取得による支出	—	△4,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△425
その他	△2,396	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,428	△8,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,123	△963
長期借入れによる収入	3,600	19,500
長期借入金の返済による支出	△8,343	△6,404
社債の償還による支出	—	△13,235
自己株式の取得による支出	△879	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△8,489
配当金の支払額	△1,977	△2,353
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他	11	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,462	△12,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,692	△5,533

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	19,989
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,556	14,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

当社は、平成23年12月26日に独占禁止法で禁止されている不公正な取引方法を行っている疑いがあるとして、公正取引委員会より排除措置命令書(案)に係る事前の通知書及び課徴金納付命令書(案)に係る事前の通知書を受領いたしました。

当社は、お取引先様とは常に対等で、取引に際しては法令を遵守し、透明な取引関係維持のもとお互いの発展に努めてまいりましたので、当社が優越的地位を有している認識や取引上の地位を不当に利用した行為を行ったなどの認識はなく、現在、同委員会に対して意見申述・証拠の提出を行っております。

この四半期決算短信の開示日時点において、同委員会からの処分等の結論はまだ出ておらず、その結論により生ずるかもしれない負担金額については四半期連結財務諸表に計上しておりません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業は、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等でありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	166,566	23.9	86,579	14.6	52.0
ビデオ・カメラ	53,287	7.6	46,235	7.8	86.8
オーディオ	22,414	3.2	18,473	3.1	82.4
冷蔵庫	40,266	5.8	33,645	5.7	83.6
洗濯機・クリーナー	35,471	5.1	35,487	6.0	100.0
電子レンジ・調理家電	25,715	3.7	24,520	4.1	95.4
理美容・健康器具	19,594	2.8	20,195	3.4	103.1
照明器具	5,573	0.8	7,083	1.2	127.1
エアコン	53,273	7.6	44,393	7.5	83.3
その他空調機器	17,081	2.4	18,792	3.2	110.0
その他	18,063	2.6	17,925	3.0	99.2
小計	457,306	65.5	353,331	59.6	77.3
情報家電					
パソコン	39,977	5.7	38,804	6.6	97.1
パソコン関連商品	41,351	5.9	39,446	6.7	95.4
携帯電話	36,622	5.3	40,887	6.9	111.6
その他	8,852	1.3	9,861	1.7	111.4
小計	126,804	18.2	129,000	21.9	101.7
その他					
ゲーム・玩具	20,830	3.0	18,830	3.2	90.4
音響ソフト・楽器	6,898	1.0	5,123	0.9	74.3
住宅設備	16,308	2.3	22,599	3.8	138.6
家電修理・工事収入	29,407	4.2	25,686	4.3	87.3
その他	39,809	5.8	36,683	6.3	92.1
小計	113,253	16.3	108,922	18.5	96.2
合計	697,364	100.0	591,254	100.0	84.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。